

土壌環境監理士などの周知図る

Interview

副会長
早水 輝好氏



「土壌環境センターの取り組みは、
「土壌・地下水汚染の調査・対策に関する技術の普及、評価・管理手法の研究、認定資格制度を実施している」
「実施している認定資格制度は、
「土壌環境監理士、土壌環境保

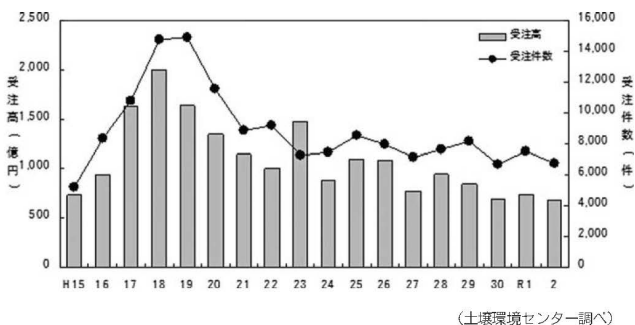
全土、土壌環境リスク管理者の三つだ。土壌汚染対策法（土対法）の最初の改正（2010年施行）で国家資格の土壌汚染調査技術管理者が創設される前から独自に認定資格制度を実施してきた」
「各資格の認定者数は、
「22年4月時点で、土壌環境監理士が535人、土壌環境保全士2567人、土壌環境リスク管理者5175人だ」
「資格制度の現状は、
「国家資格の土壌汚染調査技術管理者と比較して土壌環境監理士の認知度が低いと感じる。現在、土対法に基づいて土壌汚染状況調査等を行う指定調査機関は、土壌汚染調査技術管理者の技術管理者証を交付された者を適切に配置す

ることが義務づけられている。そのため、同資格を取得する技術者は多い。一方、土壌環境監理士は民間資格で知名度が劣る」
「土壌汚染調査技術管理者と
第34回土壌環境リスク管理者講習会の様子

土壌環境監理士の違いは、
「土壌汚染調査技術管理者はあくまでも汚染状況の調査を行う指定調査機関として必要な資格だ。対して土壌環境監理士は調査だけでなく、その先の対策を講じるためのマネジメント能力も求められる。同資格の認定試験では、実際に起こりうるさまざまな事態への対応力を重視する。土壌汚染調査技術管理者資格より一段階上の資格といえる。実際の現場では土対法の枠を超えた調査や対策が求められることが多い」
「今年2月、土壌環境監理士が国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」へ登録された。
「21年11月に登録申請を行い、

登録された。公共工事発注者は、登録技術者資格を持つ者を、公共工事に関する調査・設計などに必要な知識・技術があると評価し、活用を図ることとなる。これにより、土壌環境監理士の社会的地位の向上や活躍の機会の拡大が期待できる」
「認定資格制度の課題は、
「土壌環境監理士をはじめとする資格の周知と地位向上だ。調査・対策案件の入札条件の配置予定技術者の項目に土壌環境監理士の資格保有を条件としている公共工事は増えている。こういった案件が増えれば、土壌環境監理士の認知度と地位の向上が期待できる。地方自治体などの発注者への働きかけを行っていきたい」。

土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査結果



土壌・地下水汚染対策は、
実務経験を重視した
土壌環境監理士に
ご相談ください！

資格制度と
人材活用のご案内
—土壌環境問題をサポートします—



土壌環境監理士 検索

※受験申込は 6月1日より



一般社団法人 **土壌環境センター**
Geo-Environmental Protection Center

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 KSビル3階
TEL:03-5215-5955 FAX:03-5215-5954

出典：日刊建設工業新聞

「2022年 土質・地質と基礎、地下空間特集」

2022年（令和4年）4月22日（金曜日） (23)